資料３

これまでの取組及び第４次田原市行政改革大綱の進捗状況

1 これまでの取組

	第1次大綱	第2次大綱	第3次大綱	第4次大綱
改革期間	平成17年度～平成21年度	平成22年度～平成26年度	平成27年度～令和元年度	令和2年度～令和6年度
基本方針	**「新生田原市の基礎づくり」**	**「参加と協働、連携による改革」**	**「共感と連携による改革のステップアップ」**	**「挑戦と共創　未来につながる改革」**
主旨	2度の合併、地方分権、国による「骨太の方針」等を踏まえ、効率的・効果的な行財政運営、持続的・安定的な市民サービスの提供	「市民参加」を促し、「市民協働」の精神を育む行政サービス、「事業者連携」「市町村連携」を活用した行政サービスの提供	○市内外の連携による課題解決、市民サービスの再構築、質の向上 ○「みんなが幸福を実現できるまち」に向けた基礎づくり ○継続した改革による効率的・効果的な行財政運営の維持と向上	○人口減少や公共施設適正化など予測される困難な課題に対し、攻めの意識を持って臨み、乗り越えていく ○市民・事業者・団体等と行政が協働して新たな価値をつくりあげ、多様化する行政ニーズに対応する ○行政の効率化、財政の健全化を図り、持続可能な行財政運営を実現する
考え方	新市の土台づくりとして、市民サービスの平準化や行政運営の効率化・スリム化を重視して改革に取り組む	多様な主体との協働や民間活力の導入による市民サービスの再構築を中心に改革に取り組む	地域の自立に向けた土台づくりや市内外の連携による行政運営、市民の共感が得られるような市民サービスの質の向上に視点を置き改革に取り組む	未来につながる新たな技術の活用や、協働の取組を通じた新しいサービス（価値）の提供をできる改革に取り組む
人口 （策定時点）	66，354人	66，493人	64，382人	61，564人

2 第4次田原市行政改革大綱の概要

◆ 基本方針

「挑戦と共創　未来につながる改革」

≪主旨≫
・人口減少や公共施設適正化など予測される困難な課題に対し、攻めの意識を持って臨み、乗り越えていく。
・市民・事業者・団体等と行政が協働して新たな価値をつくりあげ、多様化する行政ニーズに対応する。
・行政の効率化、財政の健全化を図り、持続可能な行財政運営を実現する。

≪取組姿勢≫

◆基本方針に基づく改革を進めるにあたって、以下の観点に配慮し取り組みます。

①未来につながる改革に挑戦します

⇒人口減少が進み、令和 22 年頃には今より更に少ない職員数での行政運営が必要となり、また、必要な財源も縮小することが明らかになっています。AI・RPA 等新しい技術の活用や限られた財源の適正配分等により、未来につながる改革を実現します。

②共創を意識した改革に取り組みます

⇒共創とは、関係者と「共」に新しい価値を持つサービスを「創」りあげていくことを言い、これからは、市民が必要とする価値や改革を通じて得られる成果を追求することが必要です。これまでの市民協働の取り組みを通じて新しいサービス（価値）を提供できる改革を実現します。

改革期間

令和２年度～令和６年度（５か年）

第4次田原市行政改革大綱　改革項目（アクションプラン）一覧

取組姿勢	改革区分	取組区分		アクションプラン名	担当課
未来につながる改革・共創を意識した改革	市役所内部の改革	事務の適正化	1	渥美半島観光ビューローの自立支援	観光課
			2	社会福祉協議会の強化支援	地域福祉課
			3	職員定員適正化・職員人件費の抑制	人事課
		事務の効率化	4	斎場の管理運営方式の検討	環境政策課
			5	親子交流館の管理運営方法の検討	親子交流館
			6	農業公園の管理運営方式の検討	農業公園管理事務所
			7	AI・RPA等新たな情報技術の導入	総務課・企画課
		安定財源・新規財源の確保	8	新規財源等の確保に向けた取組の検討	企画課・広報秘書課・財政課・会計課
	市民サービスの再構築	公共施設の適正化	9	公共施設の適正化の推進・進行管理	企画課
				9-1 資源化センターのあり方の検討	廃棄物対策課
				9-2 あつみライフランドのあり方の検討	健康課
			10	社会教育施設のあり方の検討	生涯学習課・文化財課・図書館
				10-1 図書館（分館）のあり方の検討	図書館
		サービス体制の見直し	11	キャッシュレスに対応した電子納付の推進	会計課・総務課・収納課
			12	定住・移住相談のワンストップ化の検討	企画課・営農支援課・商工課・建築課
			13	マイナンバーカードの利活用に向けた検討	企画課・総務課
			14	市営住宅のあり方の検討	建築課
			15	多文化共生社会の実現	広報秘書課
			16	市民館のあり方の検討	生涯学習課・総務課
		子育て・教育環境の向上	17	保育園の適正化・民営化	子育て支援課
			18	プール施設のあり方の検討	教育総務課・生涯学習課
			19	スクールバスの運用の検討	教育総務課
			20	コミュニティ・スクールの設置促進策の検討	学校教育課
			21	田原福祉専門学校の民営化	高齢福祉課
		受益者負担の見直し	22	使用料減免制度の見直し	財政課
			23	水道料金の見直し	水道課
			24	農業集落排水処理施設使用料の従量制化	下水道課

3 第4次行政改革大綱の進捗状況

①総括

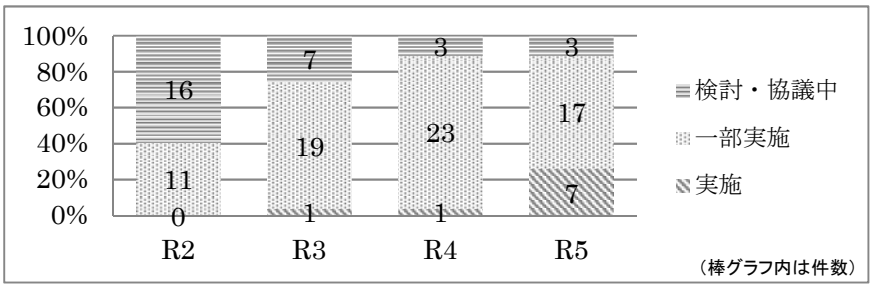
▽ 令和５年度末時点(改革期間は令和６年度まで)における全２４項目(取組件数は２７)の進捗状況は下表のとおりです。

▽ 「Ａ：実施（継続含む)」が７件、「Ｂ：一部実施」が１７件で、全体の８９％は一定の改革成果が見られています。

▽ 「Ｃ：検討・協議中」が３件あり、引き続き内容を見直し、次期大綱に引き継いでいく必要があります。

《判定基準》

A	実施（継続含む）	改革に掲げた取組内容が完了したもの（完了後の継続も含む）
B	一　部　実　施	改革項目・取組内容の一部を改善し、引き続き改革を進めているもの
C	検 討 ・ 協 議 中	改革、見直しに向け検討・協議中のもの
D	未　　着　　手	実施・検討・協議がされていないもの



	改革項目	進捗状況				
		取組数	A	B	C	D
1	渥美半島観光ビューローの自立支援	1		1		
2	社会福祉協議会の強化支援	1		1		
3	職員定員適正化･職員人件費の抑制	1		1		
4	斎場の管理運営方式の検討	1		1		
5	親子交流館の管理運営方法の検討	1	1			
6	農業公園の管理運営方式の検討	1		1		
7	AI･RPA等新たな情報技術の導入	1	1			
8	新規財源等の確保に向けた取組の検討	1	1			
9	公共施設の適正化の推進･進行管理	1		1		
9-1	資源化センターのあり方の検討	1			1	
9-2	あつみライフランドのあり方の検討	1		1		
10	社会教育施設のあり方の検討	1		1		
10-1	図書館(分館)のあり方の検討	1		1		
11	キャッシュレスに対応した電子納付の推進	1	1			
12	定住･移住相談のワンストップ化の検討	1		1		
13	マイナンバーカードの利活用に向けた検討	1		1		
14	市営住宅のあり方の検討	1		1		
15	多文化共生社会の実現	1	1			
16	市民館のあり方の検討	1			1	
17	保育園の適正化･民営化	1		1		
18	プール施設のあり方の検討	1		1		
19	スクールバスの運用の検討	1		1		
20	コミュニティ･スクールの設置促進策の検討	1	1			
21	田原福祉専門学校の民営化	1	1			
22	使用料減免制度の見直し	1			1	
23	水道料金の見直し	1		1		
24	農業集落排水処理施設使用料の従量制化	1		1		
	計	27	7	17	3	0
	進捗率		25.9%	63.0%	11.1%	0%

※令和5年度末現在

②個別項目の進捗状況（R2～R5）

▽ 令和５年度末における改革項目の取組状況の一覧です。

進捗状況の内容は、資料３附属「第４次田原市行政改革大綱進捗状況補足資料」の該当部分を参照してください。

市役所内部の改革

A 事務の適正化

No.	改革項目	アクションプラン	担当課	目標指標	現状値	達成度	取組状況等
1	渥美半島観光ビューローの自立支援	●短期中期戦略ビジョンの策定 ●直営イベントの見直し ●収益事業等の検討 ●法人化やＤＭＯ化を目指した組織体制の検討・整備	観光課	市補助額 40,000 千円	47,000 千円	B	■一般社団法人格の取得（R3.11） ■直営イベントの見直し ■渥美半島菜の花まつりの有料化（R5.1～） （大人 500 円、小学生 100 円） ■ふるさと納税ポータルサイトの返礼業務を受託（R4.11～） ■財政支援 H30:56,000 千円、R1:57,000 千円、R2:64,800 千円、 R3:50,000 千円、R4:47,000 千円、R5:50,000 千円、 R6（予算）:47,000 千円
2	社会福祉協議会の強化支援	●基盤強化計画の評価・見直しの支援 ●組織運営支援（人的・人材育成支援、財政支援） ●新たな収益事業の検討支援	地域福祉課	新たな収益事業の実施	検討中	B	■基盤強化計画の改定（R6.3） ■市職員の派遣（2 人） ■財政支援 H30:44,460 千円、R1:45,284 千円、R2:45,284 千円、 R3:46,000 千円、R4:46,500 千円、R5:46,500 千円、 R6（予算）:48,000 千円
3	職員定員適正化・職員人件費の抑制	●職員定員適正化計画の改定・進捗管理 ●時間外勤務時間上限制度の進捗管理 ●業務棚卸し制度の見直し及び運用	人事課	常勤職員の平均超過勤務時間 月 10 時間以下	14.0 時間/月	B	■田原市職員定員適正化計画の改定（R5.3） ■月平均超過勤務時間 H30:16.7 時間、R1:14.7 時間、R2:10.5 時間、 R3:11.9 時間、R4:14.5 時間、R5:14.0 時間

B 事務の効率化

No.	改革項目	アクションプラン	担当課	目標指標	現状値	達成度	取組状況等
4	斎場の管理運営方式の検討	●新斎場建設 ●運営方式の検討	環境政策課	運営費の削減 （R4 から減）	増	B	■新斎場（田原斎場）稼働（R3.4～） ■渥美斎場・ペット火葬場の廃止・解体 ■公募型プロポーザル方式で委託業者を選定 ■運営費 R4:84,816 千円 ■包括委託契約の締結（R6～R10） R6 運営費:93,672 千円（人件費上昇及び物価高騰により増）
5	親子交流館の管理運営方法の検討	●施設の管理運営方法の検討 ●イベント等の実施手法の検討	親子交流館	維持管理費の削減 （R2 から 5%減）	減	A	■H31.4 オープン ■直営での運営を継続 ■維持管理費 R2:47,200 千円 → R4:31,257 千円
6	農業公園の管理運営方式の検討	●管理運営体制の検討 ●施設の計画的な改修、バリアフリー対策の実施 ●体験プログラムや地域住民との交流イベントの強化	農業公園管理事務所	年間来園者数 53 万人	27.4 万人	B	■産業振興施設長寿命化計画策定(R3.3) ■公民連携リニューアルに向けた PFI 導入可能性調査の実施 ■事業手法を PFI 手法に決定 ■来園者数 H30:45.2 万人、R1:38.6 万人、R2:27.6 万人、 R3:31.2 万人、R4:29.4 万人、R5:27.4 万人
7	ＡＩ・ＲＰＡ等新たな情報技術の導入	●広域的なＡＩ・ＲＰＡの活用研究への参加 ●ＲＰＡ活用環境整備のためのＡＩ－ＯＣＲの活用 ●ＲＰＡ導入業務の選定及び業務の標準化 ●ＡＩ総合案内の活用	総務課 企画課	AI・RPA の導入 （AI 活用 ：１事業、 RPA 活用 ：３事業）	AI 活用 ：5 事業 RPA 活用 ：18 事業	A	■あいち AI・ロボティクス連携共同研究会へ参加 ■田原市 RPA・AI-OCR 活用推進検討会の開催 ■AI-OCR・RPA 操作研修の実施 ■RPA の利用拡大（18 業務） ■AI 総合案内サービスの運用（R2.11～） ■道路点検 AI システムの導入（R4.7～） ■AI 会議録作成支援アプリの導入（R4.7～） ■生成 AI の試行（R5.8～）

C 安定財源・新規財源の確保

No.	改革項目	アクションプラン	担当課	目標指標	現状値	達成度	取組状況等
8	新規財源等の確保に向けた取組の検討	●ふるさと納税の返礼品の充実 ●ふるさと寄附金代行業務の手法検討 ●広告の募集・掲載方法の見直しや新たな広告媒体の検討 ●未利用の公有財産の積極的な売却・貸付の推進 ●資金運用の検討	企画課 広報秘書課 財政課 会計課	ふるさと納税額 約 3 億円	約 6 億円	A	■ふるさと納税ポータルサイトの充実 （さとふる、ふるさとチョイス、楽天、ふるなび） ■運営業務等の委託（渥美半島観光ビューロー）（R4.11～） ■ふるさと納税 H30:約 0.97 億円 → R5:約 5.6 億円 ■広報たはら・HP 広告枠の増枠 ■新たな広告媒体の追加 （横断歩道橋、コミュバス車内、図書館雑誌スポンサーなど） ■広告収入 H30:1,582 千円 → R5:2,941 千円 ■未利用財産の売却（不用な土地など） ■債券運用（R4～）（他県の公募公債）
				広告収入 （H30 から 10%増）	86%増		
				未利用公有財産の活用率	—		
				資金運用（債券等の活用）	債券運用		

D 公共施設の適正化

No.	改革項目	アクションプラン	担当課	目標指標	現状値	達成度	取組状況等
9	公共施設の適正化の推進・進行管理	●公共施設の複合化・廃止に向けた検討・調整 ●維持管理費の削減・更新経費の平準化に向けた検討・調整実施 ●公共施設等総合管理計画の見直し ●公共施設等適正化実施計画の見直し ●赤羽根・渥美地域における公共施設の再配置の検討	企画課	個別施設計画策定率 （163 施設） 100%	100%	B	■個別施設計画の策定支援（R2 年度末まで） ■R4.3 公共施設等総合管理計画の改定 ■R4.3 公共施設適正化実施計画の廃止 ■R5.3 公共施設等総合管理計画の改定 ■赤羽根地域の公共施設複合化の検討 ■渥美地域の公共施設複合化の検討 《施設の統廃合により新たに開設された施設》 田原斎場、伊良湖岬小学校 など 《廃止・譲渡施設》 田原福祉専門学校、渥美斎場、泉中学校、赤羽根保育園、赤羽根緑花センター、衛生センター など
9-1	資源化センターのあり方の検討	●事業運営の効率化 ●資源化センターの統合	廃棄物対策課	施設の統合	検討中	C	■豊橋市との広域粗大ごみ処理施設の完成先送り（R9 年度末） ■施設統合の検討
9-2	あつみライフランドのあり方の検討	●個別施設計画策定と施設管理費の平準化 ●施設の移転・複合化の検討 ●効果的な保健福祉サービスの実施	健康課	維持管理費の削減（H30 から 10%減）	7.5%増	B	■保健・福祉施設長寿命化計画策定（R3.3） ■市民プールとの複合化検討 ■維持管理費 H30:25,455 千円 → R4:27,367 千円
10	社会教育施設のあり方の検討	●社会教育施設適正化個別計画の策定と施設管理費の平準化 ●管理運営方式の検討 ●社会教育施設の長寿命化 ●社会教育施設の複合化・廃止	生涯学習課 文化財課 図書館	直営運営する施設数	増減なし	B	■社会教育施設等長寿命化計画策定（R3.3） ■江比間野外活動センターの廃止決定（R6 年度末まで）
10-1	図書館（分館）のあり方の検討	●運営の効率化 ●田原市生涯学習読書振興計画の策定及び進捗管理 ●個別施設計画策定と施設管理費の平準化及び長寿命化対策 ●赤羽根図書館の複合化	図書館	分館の複合化	検討中	B	■田原市生涯学習読書振興計画策定（R3.3） ■社会教育施設等長寿命化計画策定（R3.3） ■赤羽根図書館の複合化の検討

E サービス体制の見直し

No.	改革項目	アクションプラン	担当課	目標指標	現状値	達成度	取組状況等
11	キャッシュレスに対応した電子納付の推進	●キャッシュレス化に向けた調査・検討 ●現行業務やシステムへの影響調査・分析 ●キャッシュレス決済の導入	会計課 総務課 収納課	キャッシュレス決済の導入	導入	A	■市税等７科目（市県民税、固定資産税・都市計画税、国民健康保険税、軽自動車税、後期高齢者医療保険料、保育料、住宅使用料）にスマホ決済導入（R3.10～） ■窓口納付手数料等のキャッシュレス決済導入（R5.7～）
12	定住・移住相談のワンストップ化の検討	●定住・移住に関する総合相談窓口の設置	企画課 営農支援課 商工課 建築課	定住・移住に係る相談件数 （6 件/月）	5 件/月	B	■「定住・移住サポーター」との情報共有・連携強化 ■オンライン上での「総合相談窓口」の設置に向けた準備
13	マイナンバーカードの利活用に向けた検討	●コンビニ交付サービスの開始 ●マイナポイント事業の実施 ●健康保険証としての運用開始 ●自治体ポイント等各種ポイント制度の利用検討	企画課 総務課	マイナンバーカードの交付率 100%	保有枚数率 71.3% （R5.12 末）	B	■コンビニ交付サービス開始（R3.1.28～） ■マイナポイント事業の実施（国）（～R5.9） ■健康保険証としての運用開始（国）（R3.10.20～）
14	市営住宅のあり方の検討	●田原市住生活基本計画の見直し ●管理方法の検討 ●施設の長寿命化のため、外壁改修、屋上防水等の大規模改修工事費の平準化 ●更新時期を迎える施設は、民間施設の活用等コスト縮減方法を検討	建築課	市営住宅 管理戸数 縮減	742 戸	B	■田原市住生活基本計画の見直し（R3.3） ■管理戸数　766 戸→742 戸 ■長寿命化計画に基づく計画的な改修・修繕の実施 ■台風被害を受けた住宅の改修 ■民間集合住宅（セーフティーネット）の供給量及び空室状況の確認
15	多文化共生社会の実現	●地域外国人の情報交換 ●多言語情報の伝達手段の充実 ●「やさしい日本語の職員研修」（隔年） ●翻訳機の導入 ●監理団体や雇用主との連携	広報秘書課	市ホームページの多言語版アクセス数 1,500 件	2,239 件	A	■外国人市民会議の開催 ■多言語情報紙の作成・配布 ■「やさしい日本語の職員研修」の実施 ■翻訳機（３者間通話）の導入・活用 ■防災講座の開催
16	市民館のあり方の検討	●個別施設計画策定と施設管理費の平準化 ●市民館事業の在り方の検討（コミュニティセンター化） ●管理運営体制及び人員体制の検討	生涯学習課 総務課	市民館のコミュニティセンターへの移行 20 施設	0 施設 検討中	C	■社会教育施設等長寿命化計画策定（R3.3） ■市民館長・市民館主事との意見交換

F 子育て・教育環境の向上

No.	改革項目	アクションプラン	担当課	目標指標	現状値	達成度	取組状況等
17	保育園の適正化・民営化	●保育園整備計画の見直し ●適正化・民営化対象園の検討 ●（仮称）赤羽根こども園の開設（高松・赤羽根・若戸の統合、民営化）	子育て支援課	小規模園の数 6 園	9 園	B	■保育所等整備計画の改訂（R6.3） ■あかばねこども園の開設（R4.4～） （高松・赤羽根・若戸保育園の統合・民営化） ■小規模園 9 園（3～5 歳児が 50 人未満の園） （六連、中部、神戸、大草、野田、泉、清田、中山、小中山）
18	プール施設のあり方の検討	●事業手法の検討 ●民間プールの利用に係る効果・問題の検証	教育総務課 生涯学習課	学校プールの集約化	検討中	B	■学校プールのあり方等検討会議の実施 ■市民プール整備に向けた可能性調査 ■モデル型実証調査（童浦小、田原東部小、泉小） （R6～神戸小追加予定） ■インストラクターによる合同授業（若戸小、伊良湖岬小）
19	スクールバスの運用の検討	●運行業務の効率化の検討 ●伊良湖岬小学校スクールバス委託契約 ●福江中学校スクールバス委託契約 ●童浦小学校スクールバス委託契約 ●赤羽根中学校スクールバス委託契約	教育総務課	スクールバス運行経費 （今後10年間で2割減）	3.2%増	B	■水泳事業の「モデル型実証調査」や「合同事業」の実施の際に、バス移動時間を含めた必要時間等の検証を実施 ■バス利用状況 童浦小（白谷）1 台、伊良湖岬小 3 台、 赤羽根中（泉）2 台、福江中（伊良湖岬）3 台 ※田原中（野田）は路線バスの増便対応
20	コミュニティ・スクールの設置促進策の検討	●コミュニティ・スクールへ移行（学校運営協議会の設置） ●地域学校協働本部の設置 ●ボランティアの人材バンク設置	学校教育課	コミュニティ・スクール設置 2 校	6 校	A	■コミュニティ・スクールの設置 R1:1 校 → R4:4 校 → R5:6 校 （福江中、田原中、泉小、衣笠小、高松小、赤羽根中） ■R6～新たに 5 校設置予定 （大草小、田原東部小、野田小、赤羽根小、東部中） ■地域学校協働本部の設置（R5:6 校） （福江中、田原中、泉小、衣笠小、高松小、赤羽根中）
21	田原福祉専門学校の民営化	●民営化に向けた移行準備 ●専門学校の民営化	高齢福祉課	民営化	実施	A	■民営化（R3.4～） →田原福祉グローバル専門学校 ■民営化後の運営支援（人的支援、財政支援） ※人的支援は R5 までで終了

G 受益者負担の見直し

No.	改革項目	アクションプラン	担当課	目標指標	現状値	達成度	取組状況等
22	使用料減免制度の見直し	●減免対象団体へのヒアリング ●減免根拠の見直し ●統一的基準の作成 ●規則等の見直し ●使用料・手数料見直しに関する基本方針の見直し	財政課	使用料 （実収入額） 増	増	C	■物価高騰等の社会情勢を踏まえ、減免制度の見直しは先送り。 ■使用料収入 H28:22,584 千円 → R4:25,199 千円
23	水道料金の見直し	●漏水調査、管路更新等の実施 ●将来見通しの分析及び料金改定の検討	水道課	有収率 91.3%	88.2%	B	■有収率 H30:90.8% → R4:88.2% ■田原市上下水道料金検討委員会の開催（R4～R5） ■水道料金の改定（R6 年度～）※全体で約 18%増
24	農業集落排水処理施設使用料の従量制化	●経営戦略の策定 ●接続率の向上に係る PR ●農業集落排水施設統廃合の可能性及び料金体系変更時期の検討	下水道課	下水道使用料の増 （H30 から 8.8%増）	1.8%増	B	■下水道使用料 H30:562 百万円 → R5:572 百万円 ■田原市上下水道料金検討委員会の開催（R4～R5） ■従量制へ移行（R6 年度～） ■R8 年度～料金改定予定